

---

# 市川町景気動向調査

---

2022年4-6月期

市川町商工会

# 目 次

<b>I. 調査要領</b> .....	- 1 -
1. 調査目的 .....	- 1 -
2. 全国および兵庫県の経済動向調査 .....	- 1 -
3. 管内調査 .....	- 1 -
<b>II. 全国および兵庫県の経済動向</b> .....	- 2 -
<b>III. 管内調査結果</b> .....	- 3 -
1. 売上高の状況 .....	- 3 -
2. 採算（経常利益）の状況 .....	- 5 -
3. 資金繰りの状況 .....	- 7 -
4. 人材の状況 .....	- 10 -
5. 業況の状況 .....	- 14 -
6. 設備投資の実施状況 .....	- 16 -
7. 最も優先すべき経営上の課題 .....	- 18 -
8. 新型コロナウイルスによる影響 .....	- 20 -
9. 原油・原材料高による影響 .....	- 22 -

## 1. 調査要領

---

### 1. 調査目的

管内の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国及び兵庫県内の情勢との違いを把握する。

### 2. 全国および兵庫県の経済動向調査

全国及び兵庫県の景気動向指数、中小企業景況、住宅着工件数、有効求人倍率、倒産件数の動向について整理した。

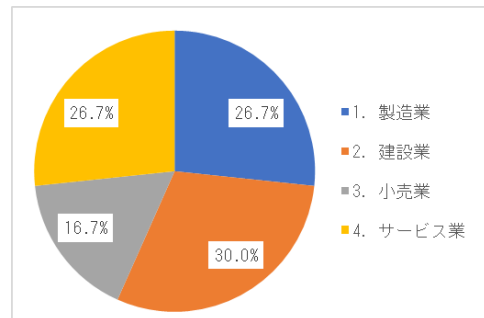
### 3. 管内調査

市川町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

#### (1) 対象企業数…30 企業

〈内訳〉

製造業	8 社
建設業	9 社
小売業	5 社
サービス業	8 社



#### (2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査

#### (3) 調査対象期間…2022年4月から6月の令和4年度第1四半期を対象とした。

#### ※指標について

本報告書のD Iとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

#### ※本報告書の変更について

今期から、「新型コロナウイルス感染症に関する事業所アンケート調査」の内容を本調査書に統合した。なお、統合にあたり、質問の整理・追加を行った。

## II. 全国および兵庫県の経済動向

R4.3月～5月の兵庫県の先行景気指数は、前3ヶ月より改善傾向となり、かつ、全国よりも上回った。倒産件数の前年比は減少しているが、件数ベースでは4月並みの水準であり、楽観視はできない。一方、住宅着工件数は前年度並み、求人は、前年より改善傾向である。

### 景気総合指数

兵庫県の先行指数と遅行指数(R4.5)は、前月を下回った。一致指数は前月を上回った。

	指数名	R4.3	R4.4	R4.5
兵庫県	先行	100.6	105.9	101.2
	一致	84.4	86.7	89.1
	遅行	93.6	92.8	91.9
全国	先行	100.7	102.3	100.7
	一致	97.0	97.1	95.9
	遅行	95.2	96.3	95.9

出所：「兵庫県の経済雇用情勢」

### 中小企業景況調査

兵庫県の中小企業の景況は悪化状況が続いているが、製造業、非製造業ともに前期よりも改善傾向である。

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6
全産業	▲17.9	▲20.6	▲10.4
製造業	▲21.2	▲7.0	▲0.7
非製造業	▲17.2	▲25.4	▲13.5

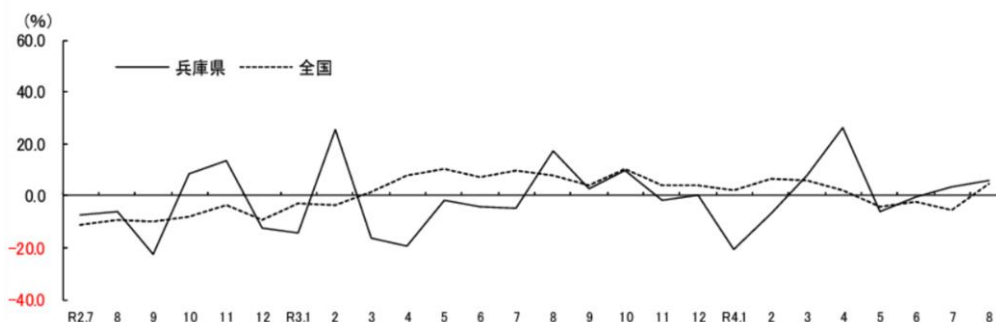
出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構

### 住宅着工件数

兵庫県の新設住宅着工戸数(R4.6)は、前年同月より0.4ポイント減少した。

	R4.4	R4.5	R4.6
戸数	3,298	2,109	2,587
前年度比(%)	25.9	▲6.1	▲0.4

新設住宅着工戸数増減率



出所：国土交通省

### 有効求人倍率

姫路管内の有効求人倍率（R4.6）は1.24倍、兵庫県では0.93倍となった。新規求人数は前年より増加している。

	R4.6		
	姫路※	兵庫県	全国
有効求人倍率	1.24	0.93	1.27
新規求人数	4,238	30,896	892,186
前年度比(%)	15.8	9.0	12.0

※姫路市・宍粟市・たつの市・神崎郡・揖保郡を含む姫路ハローワーク管轄内

出所：厚生労働省、同兵庫労働局

### 倒産件数

兵庫県の企業倒産件数は、4月は前年度より増加したが、5月以降は減少した。全国では、4月以降、全ての月で前年度より増加している。

	R4.4	R4.5	R4.6	
兵庫県	件数	28	19	27
	前年度比(%)	33.3	▲9.5	▲34.1
全国	件数	486	524	546
	前年度比(%)	1.9	11.0	0.9

出所：(株)東京商工リサーチ

### Ⅲ. 管内調査結果

#### 1. 売上高の状況

##### (1) 売上高D I

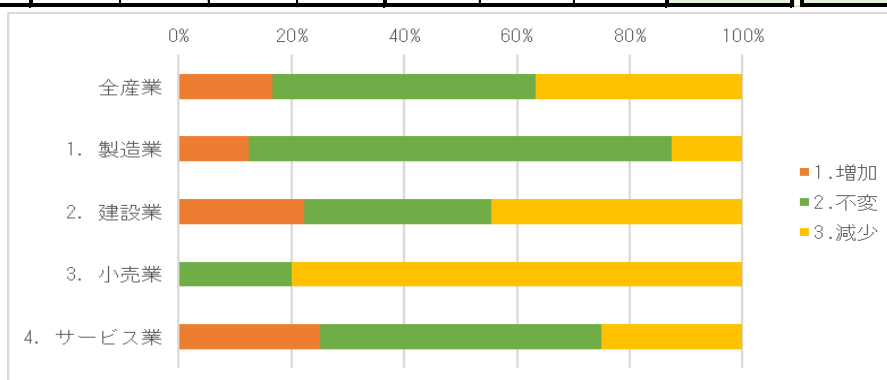
今期の全産業売上高D Iは▲20.0で、前期よりも改善した。兵庫県と比較すると21.5ポイント、全国と比較すると8.7ポイント低い。

業種別では、小売業の値が最も低かった。小売業は、前期では改善傾向が見て取れたが、今期は再度マイナスになった。小売業を除く3業種は改善した。

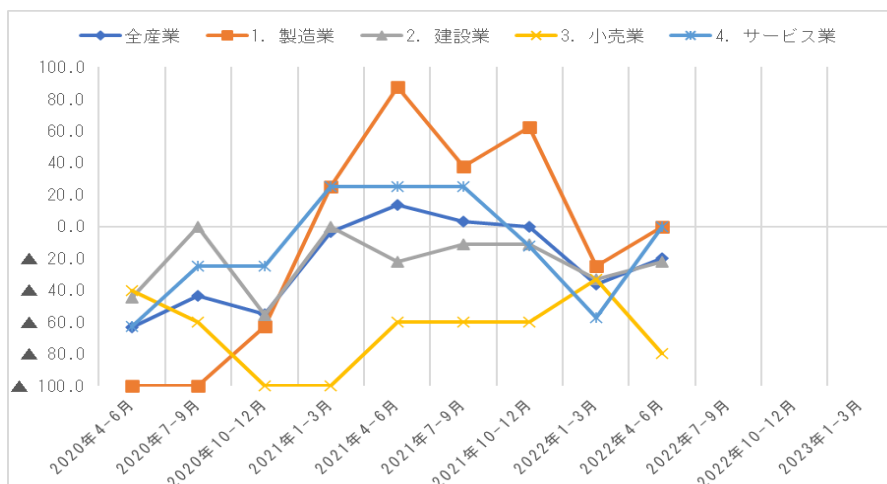
図表1. 業種別の売上高D I

##### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	5	14	11	30	16.7	46.7	36.7	▲ 20.0	1.5	▲ 11.3
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	27.7	▲ 3.2
2. 建設業	2	3	4	9	22.2	33.3	44.4	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 19.0
3. 小売業	0	1	4	5	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	▲ 8.5	▲ 20.2
4. サービス業	2	4	2	8	25.0	50.0	25.0	0.0	4.1	▲ 6.0



##### 【2020年～のD I推移】



(2) 売上が増加、または減少した理由

売上が増減したと回答した事業所 16 所のうち、62.5% (10 所) が主な理由を「顧客数の増減」とした。次に、「顧客あたりの取引数の増減」と回答した事業所が 31.6% (6 所) だった。

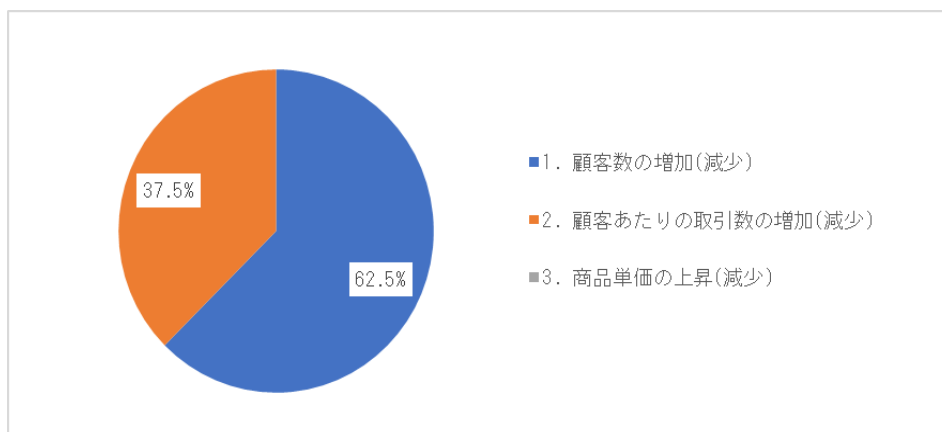
なお、売上が増加した事業所は 5 所で、増加理由は「顧客数の増加」が 4 所、「顧客あたりの取引数の減少」とがそれぞれ 1 所だった。

売上が減少した事業所が 11 所で、理由は全て、「顧客数の減少」であった。前期に引き続き、顧客数の回復が課題となる。

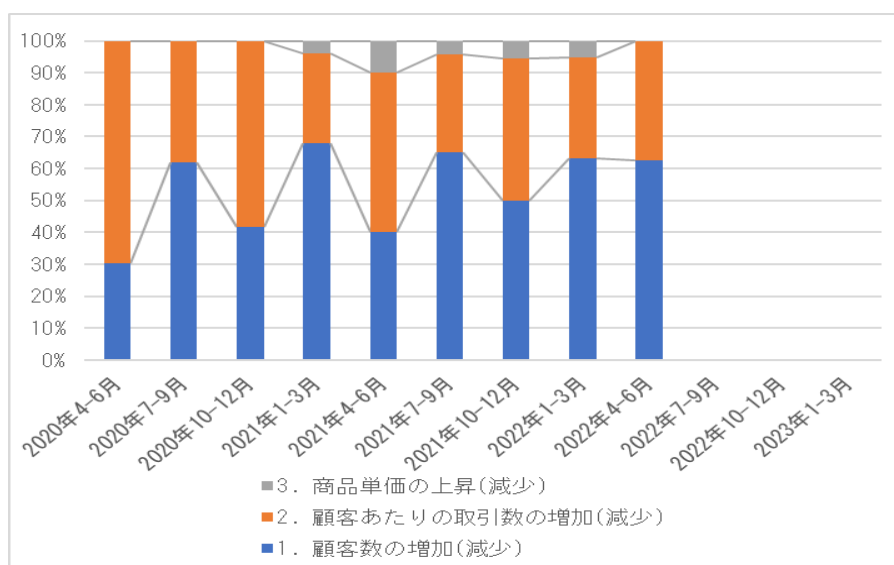
2020 年～の推移をみると、顧客数の要因が比較的大きくなっている。今期に関しては、商品単価の要因を挙げる事業所はいなかった。

図表 2. 売上高増減の理由

【今期調査結果】



【2020 年～の推移】



## 2. 採算（経常利益）の状況

### (1) 採算D I

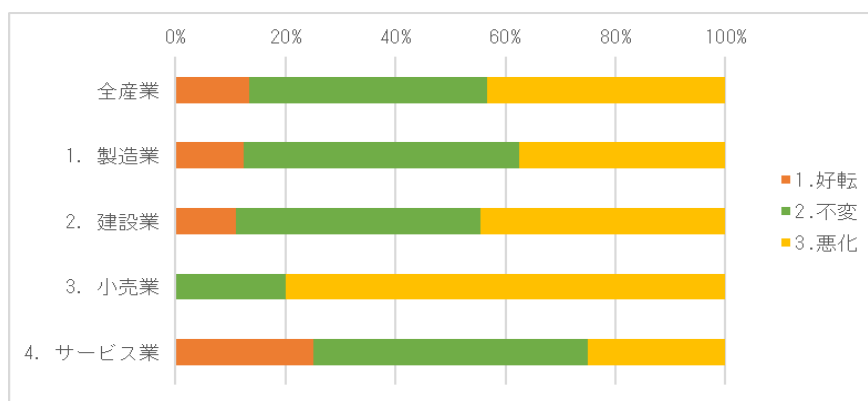
今期の全産業採算D Iは▲30.0で、兵庫県の▲21.8、全国の▲33.5の中間となった。業種別では、製造業と小売業で兵庫県より悪い値となっている。

サービス業は前回から改善している。製造業は、前期までの1年間はプラス値だったものの、今期は悪化してマイナス値に転じた。

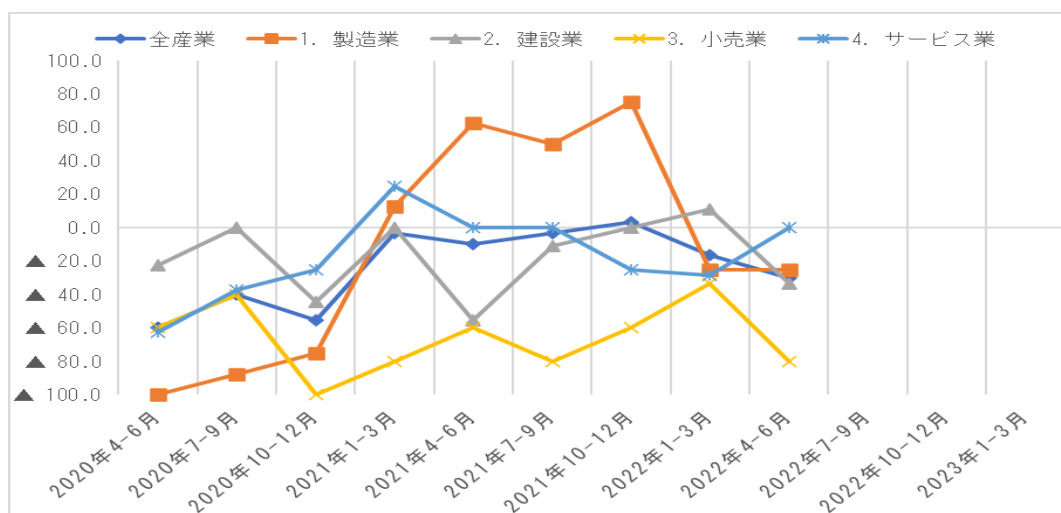
図表3 業種別の採算D I

#### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	4	13	13	30	13.3	43.3	43.3	▲ 30.0	▲21.8	▲ 33.5
1. 製造業	1	4	3	8	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	8.5	▲ 25.6
2. 建設業	1	4	4	9	11.1	44.4	44.4	▲ 33.3	▲ 48.2	▲ 35.9
3. 小売業	0	1	4	5	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	▲ 31.9	▲ 40.0
4. サービス業	2	4	2	8	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 32.2



#### 【2020年～のD I推移】



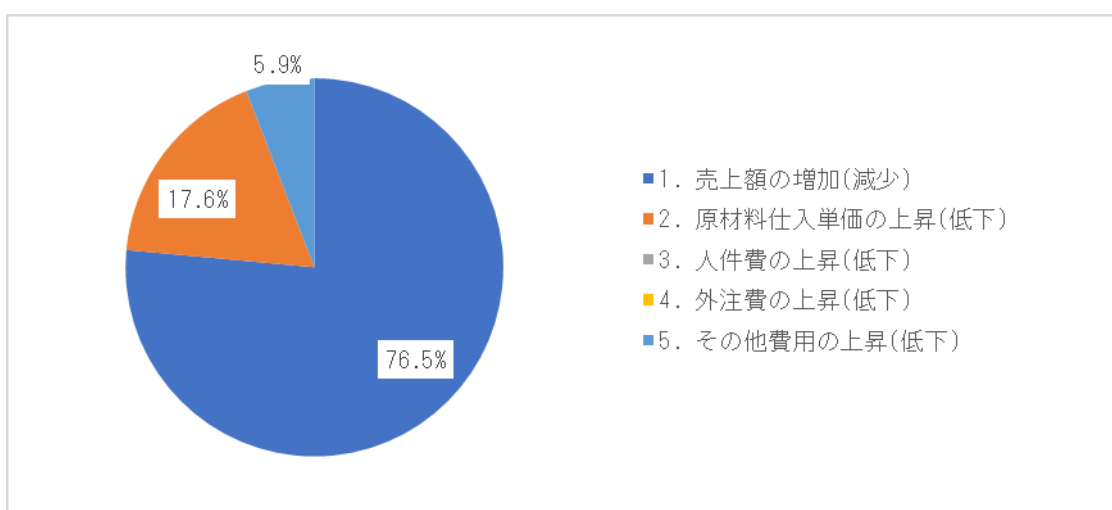
(2) 採算が好転、または悪化した理由

採算が好転、または悪化したと回答した事業所 17 所のうち、「売上高の増減」とした事業所が 76.5% (13 所) あった。その他は「原材料仕入単価の上昇(低下)」が 17.6% (3 所)、「その他費用の上昇(低下)」が 5.9% (1 所) であった。前期より、「原材料仕入単価の上昇(低下)」が増えている。

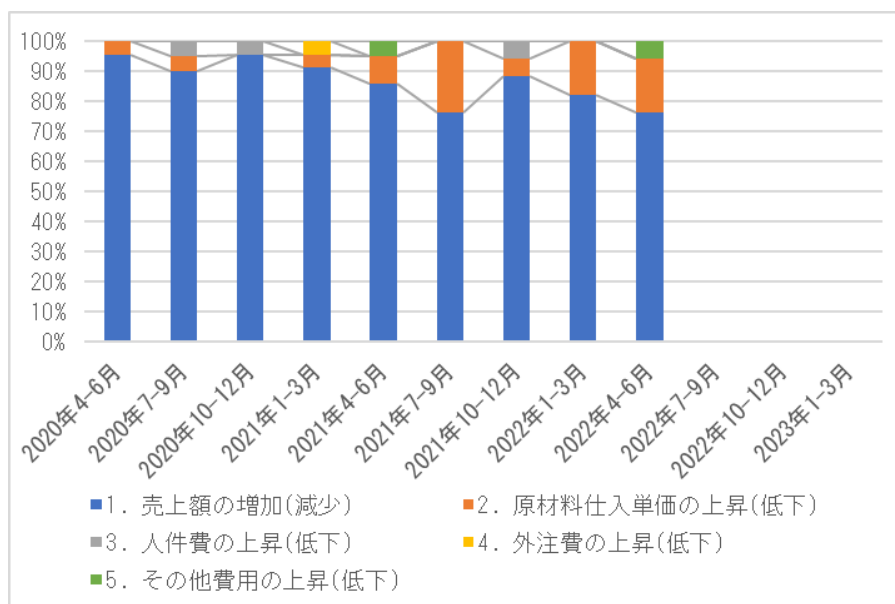
採算が好転した事業所は 4 所あり、全ての事業所が「売上額の増加」を理由として挙げている。採算が悪化した事業所は、前期から 2 所減り、採算が悪化したと回答した事業所も 2 所増えた。

前期よりも採算に関しては厳しい状況に置かれていると言える。

図表 4. 採算好転悪化の理由



【2020年～の推移】





### 3. 資金繰りの状況

#### (1) 資金繰りDI

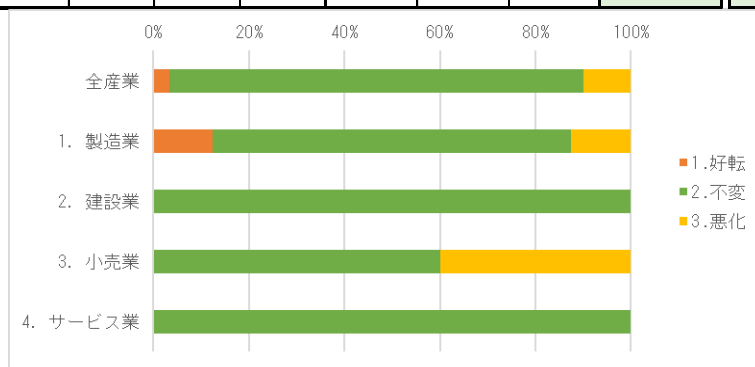
今期の全産業資金繰りDIは▲6.7で、兵庫県の▲8.3、全国の▲16.8と比較してマイナス幅が小さかった。

業種別に推移を見ると、前期はいずれの業種もマイナスだったが、今期は小売業以外がゼロとなり改善した。小売業では、前期よりも数値が悪化している。

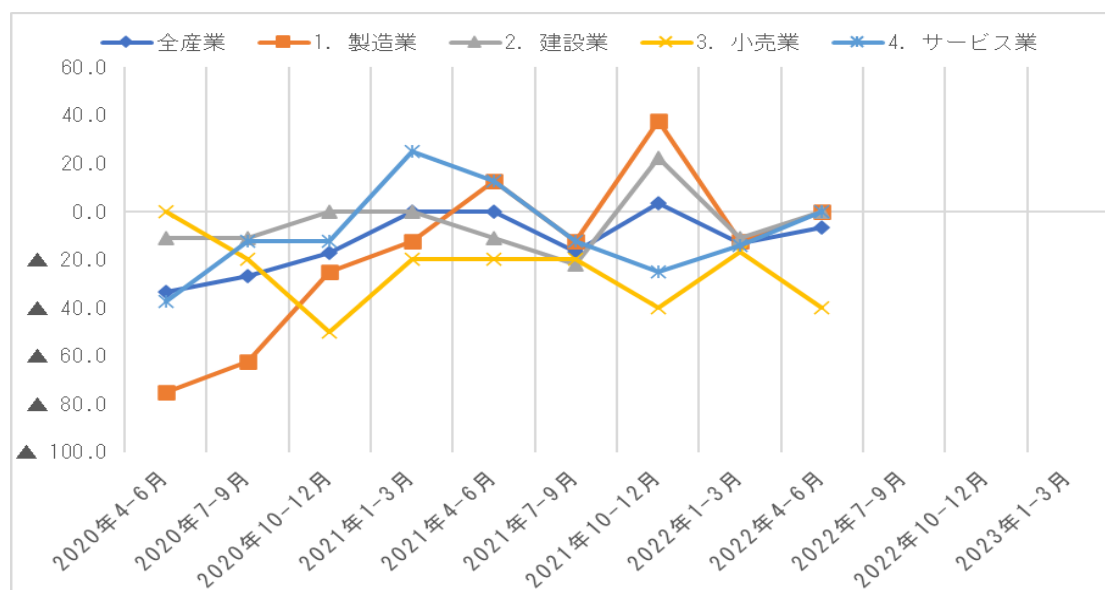
図表5. 業種別の資金繰りDI

#### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	1	26	3	30	3.3	86.7	10.0	▲6.7	▲8.3	▲16.8
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	2.1	▲12.9
2. 建設業	0	9	0	9	0.0	100.0	0.0	0.0	▲18.5	▲12.6
3. 小売業	0	3	2	5	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲6.4	▲24.3
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲12.7	▲15.2



#### 【2020年～のDI推移】



(2) 取引先からの資金回収

今期の全産業資金回収DIは3.3で、資金回収が「困難」とした事業所はなかった。いずれも前期と同じ結果であった。

業種別に推移をみると、製造業で前期よりやや良化しており、小売業・サービス業では変化がなかった。サービス業では、容易と回答した事業所が無く、前期より悪化している。

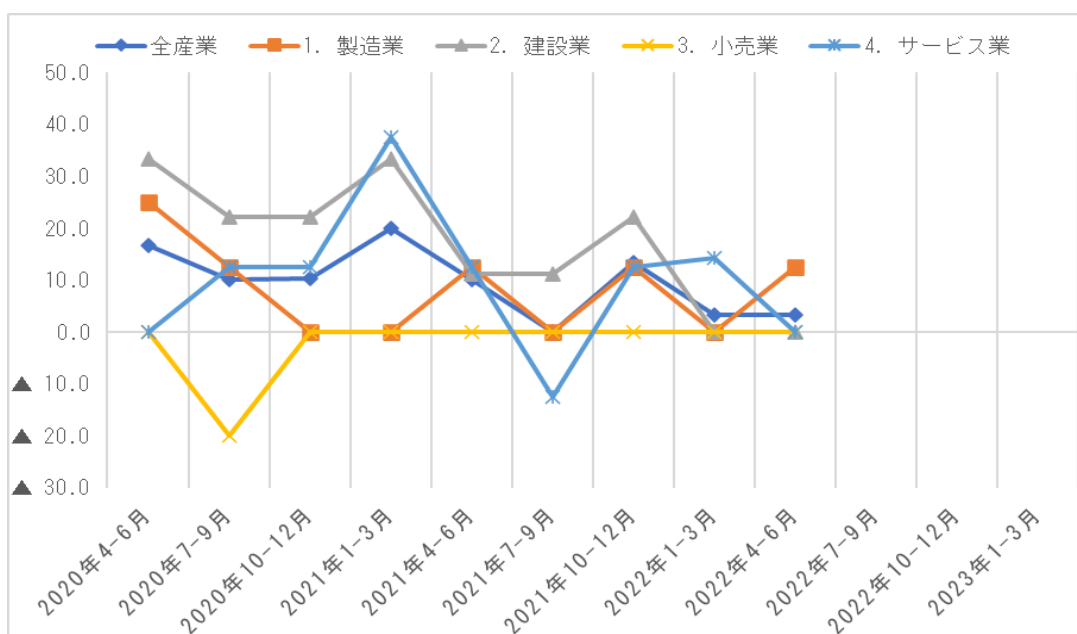
2020年からの推移を見ると、概ねゼロ以上の数値となっており、資金回収の状況は問題無く行えていると言える。

図表6. 業種別の資金回収DIの状況

【今期調査結果】



【2020年～のDI推移】



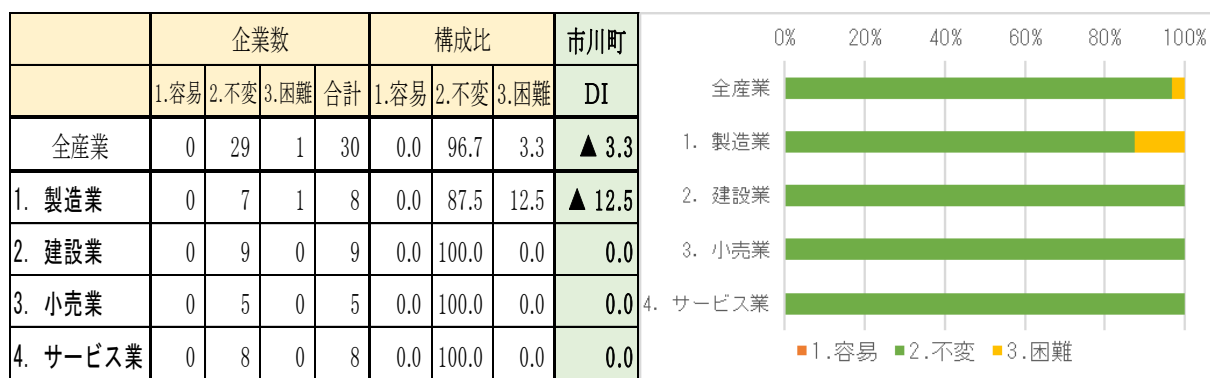
### (3) 借入の容易さ

今期の全産業借入の容易さDIは▲3.3で、前回よりやや悪化した。業種別では、製造業を除く業種で0.0であった。前期は借入れが容易と回答した事業所が1所あったが、今期はゼロとなっている。一方、困難と回答した事業所が1所増えた。

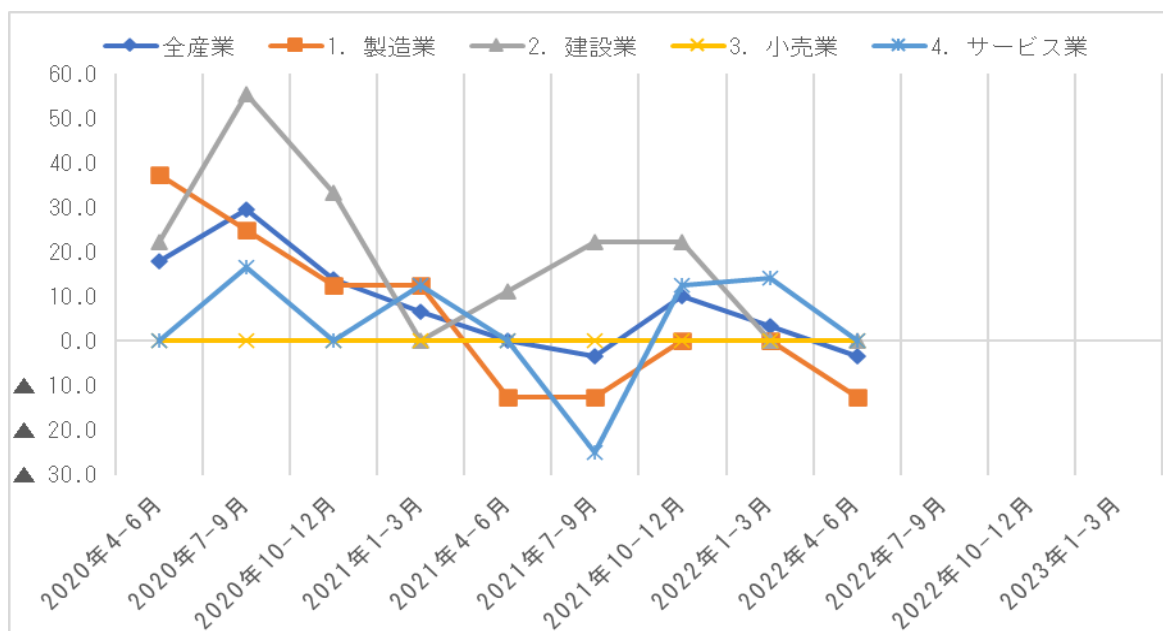
2020年からの推移を見ると、ゼロで推移している小売業以外の業種では、少しずつ借入れが難しくなっていると見える。

図表7. 業種別の借入DIの状況

#### 【今期調査結果】



#### 【2020年～のDI推移】



#### 4. 人材の状況

##### (1) 人材D I

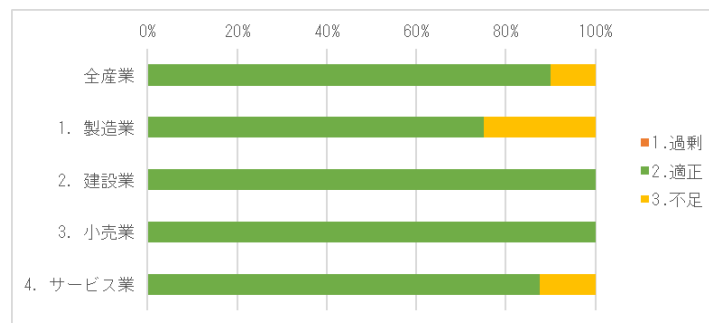
今期の全産業人材D Iは▲10.0で、兵庫県の▲16.2と比較しマイナス幅は小さい。業種別では、製造業とサービス業では人材不足であるものの、他の2業種では「適正」としている。前期と比較すると、マイナス幅が大きかった建設業が0.0に回復している。

2020年からの推移を見ると、製造業と建設業では人材不足の傾向があると言える。小売業とサービス業は、概ね適正な状況にあると言える。

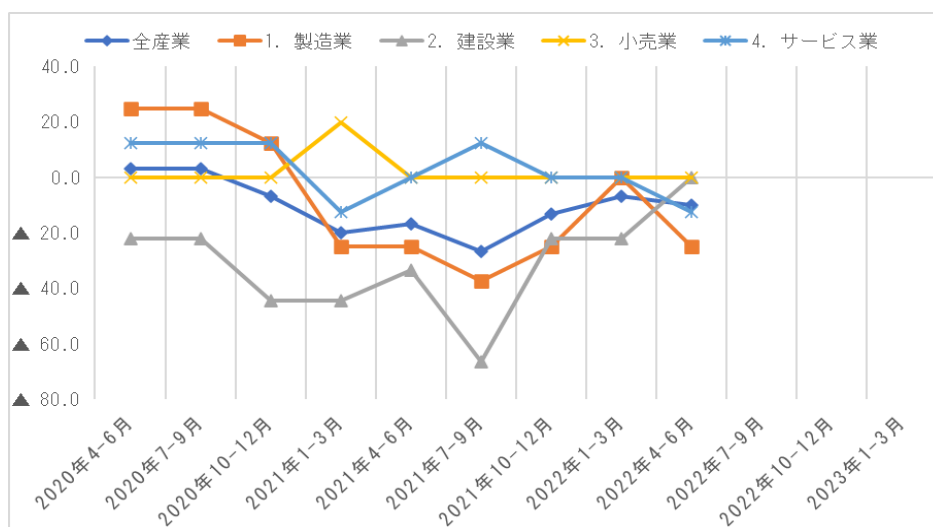
図表8. 業種別人材D I

##### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.過剰	2.適正	3.不足	合計	1.過剰	2.適正	3.不足	DI	DI	DI
全産業	0	27	3	30	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0	▲ 16.2	—
1. 製造業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 2.1	▲ 18.1
2. 建設業	0	9	0	9	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 36.0	▲ 31.1
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 7.3	▲ 11.1
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 23.9	▲ 16.1



##### 【2020年～のD I推移】

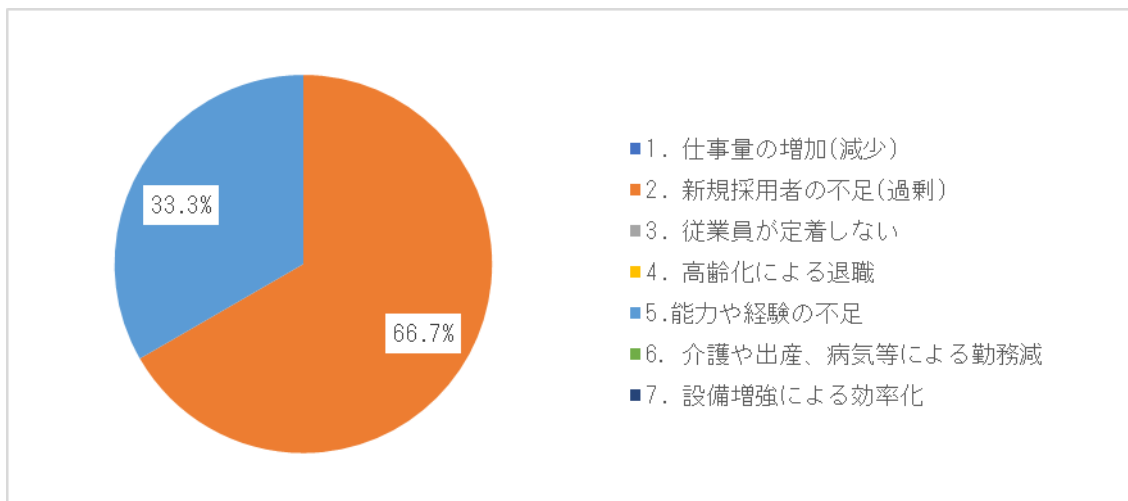


(2) 人材が過剰又は不足の理由

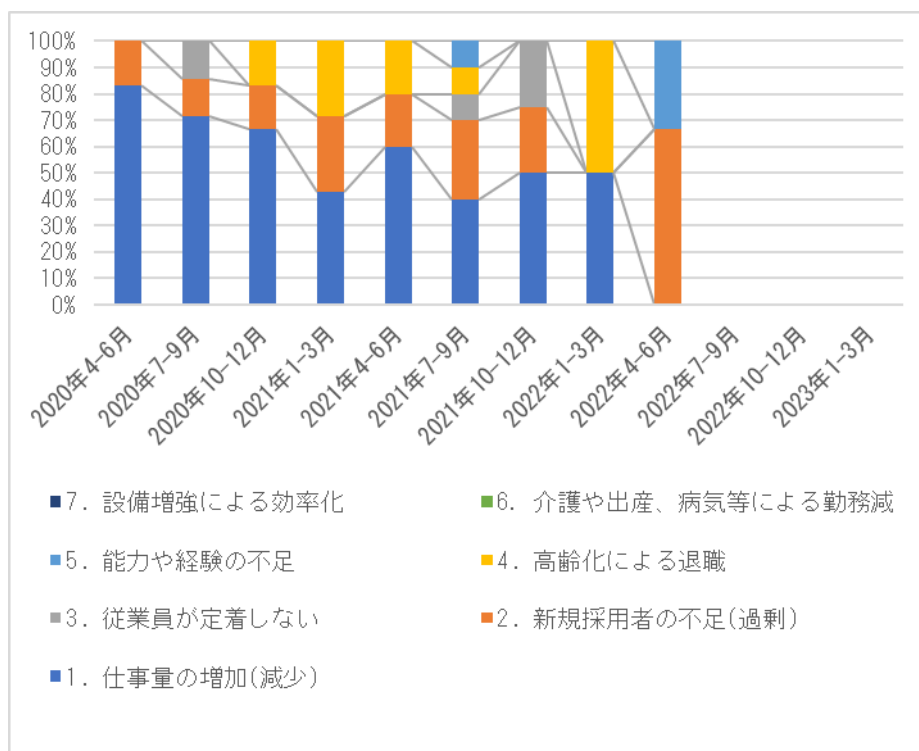
人材に過不足があると回答した事業所は3所で、いずれも「不足」と回答した。理由は、「新規採用者の不足(66.7%)」(2所)と「能力や経験の不足(33.3%)」(1所)であった。

前期まで理由に挙げられていた「仕事量の増加」と「高齢化による退職」は、今期はなくなった。

図表9. 人材過不足の理由



【2020年～の推移】



(3) 従業員数（含む臨時・パート）

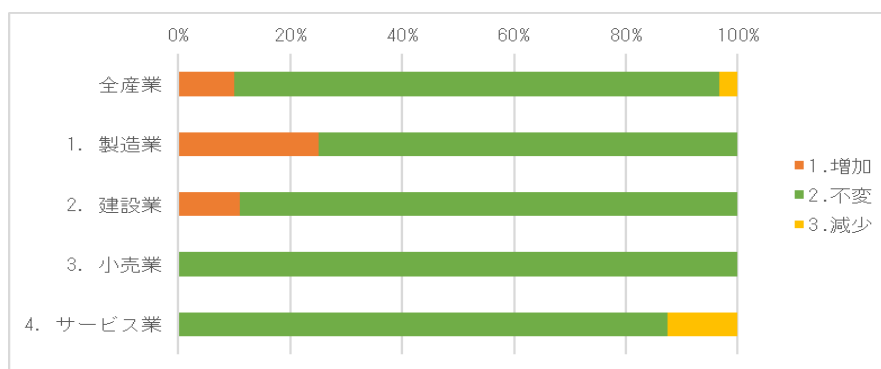
今期の従業員数D Iは6.7で、兵庫県の▲2.2と比較して8.9ポイント高く、従業員は増加傾向にある。

業種別に推移をみると、小売業は横ばいであるものの、今期は製造業と建設業でD I値が上がった。一方、サービス業は前期よりも従業員数の減少傾向が見受けられる。

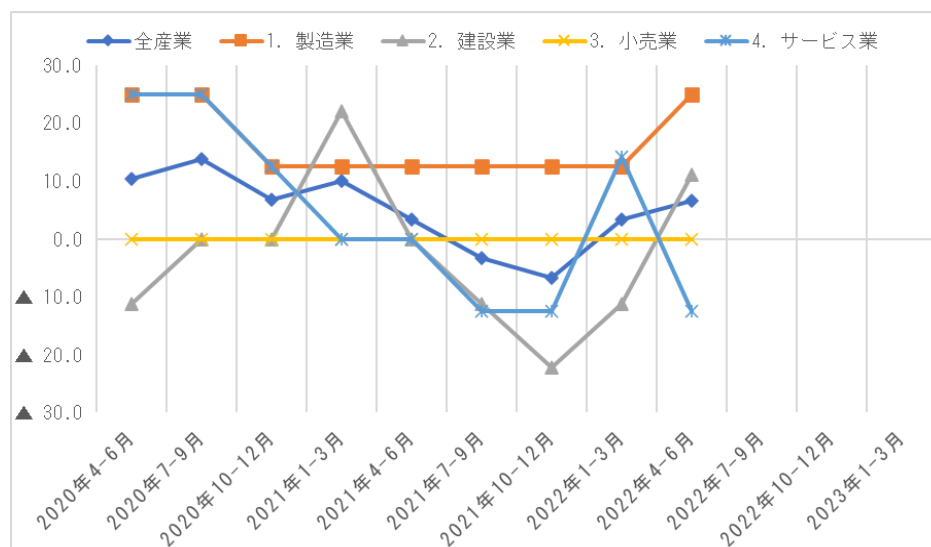
図表10. 業種別の従業員数D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	3	26	1	30	10.0	86.7	3.3	6.7	▲ 2.2	—
1. 製造業	2	6	0	8	25.0	75.0	0.0	25.0	▲ 2.2	▲ 0.3
2. 建設業	1	8	0	9	11.1	88.9	0.0	11.1	▲ 20.0	▲ 4.9
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	4.7	▲ 3.6
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	0.0	▲ 4.2



【2020年～のD I推移】



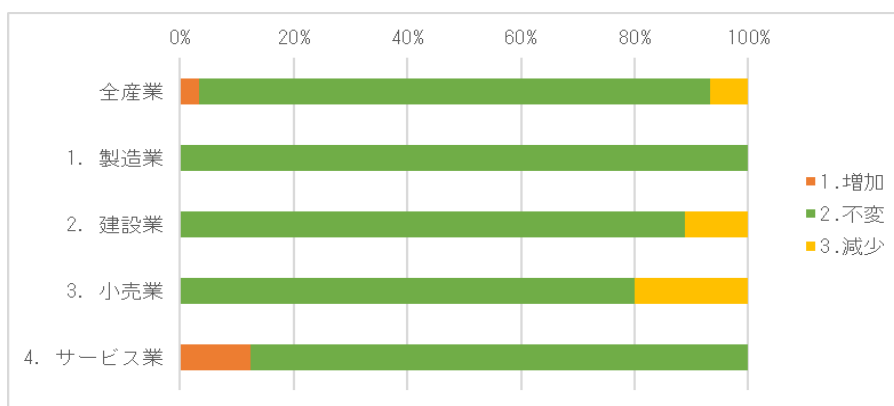
(4) 外部人材

今期の外部人材D Iは▲3.3で、兵庫県の▲3.0と比較してやや減少傾向となった。前期からの推移をみると、建設業と小売業でD I値は下がったが、サービス業では上がった。製造業は、横ばいだった。

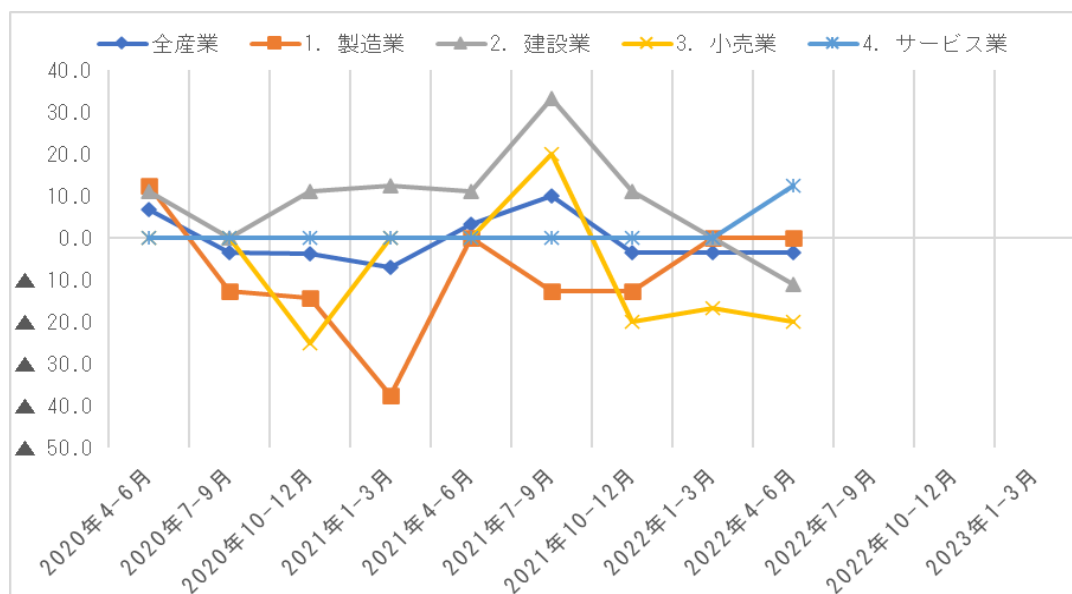
図表 1 1. 業種別の外部人材D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	1	27	2	30	3.3	90.0	6.7	▲ 3.3	▲ 3.0	—
1. 製造業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 3.3	▲ 2.2
2. 建設業	0	8	1	9	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	▲ 9.1	▲ 3.1
3. 小売業	0	4	1	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 3.4
4. サービス業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	1.9	▲ 2.1



【2020年～のD I推移】



## 5. 業況の状況

### (1) 業況D I

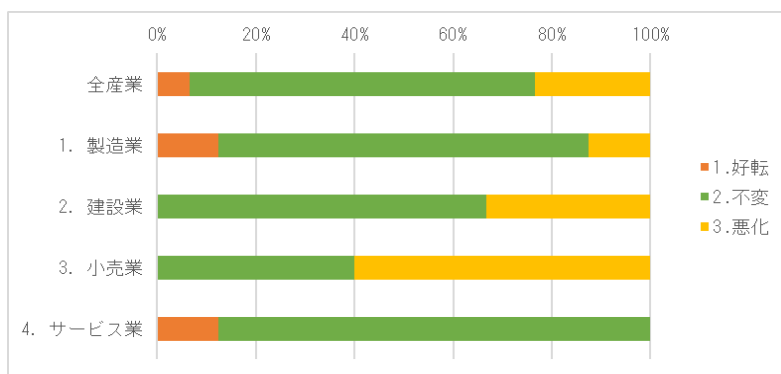
今期の全産業業況D Iは▲16.7で、兵庫県の▲9.3と比較し7.4ポイント低く、業況は悪化傾向にある。

前期からの推移をみると、製造業とサービス業ではD I値が上がった。特に、サービス業では、回復の度合いが大きい。建設業と小売業では、D I値が悪化した。

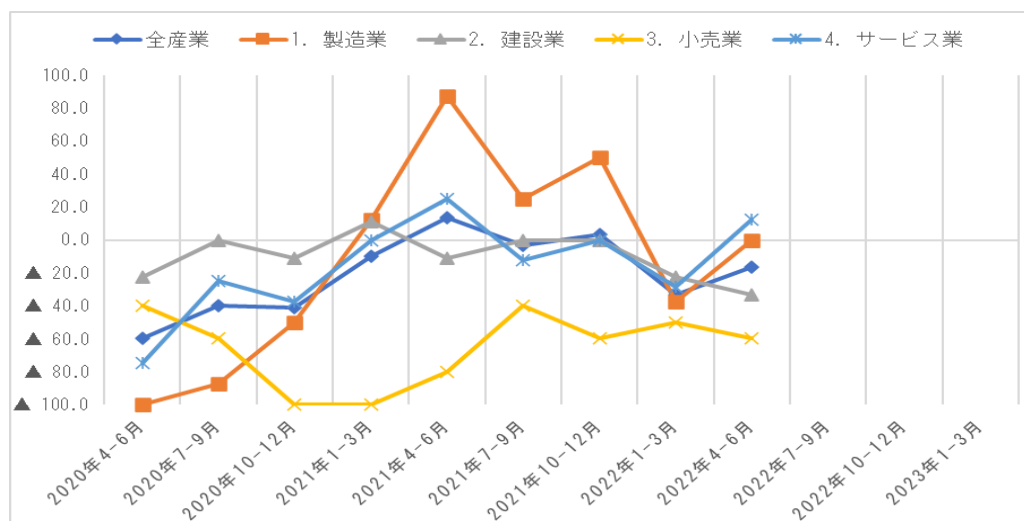
図表12. 業種別の業況D I

#### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	2	21	7	30	6.7	70.0	23.3	▲ 16.7	▲ 9.3	—
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	12.8	▲ 13.2
2. 建設業	0	6	3	9	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 29.6	▲ 22.2
3. 小売業	0	2	3	5	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲ 21.3	▲ 35.3
4. サービス業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	▲ 8.3	▲ 18.3



#### 【2020年～のD I推移】





## (2) 業況判断の背景 (自由回答)

コロナの影響を挙げる事業所が1所あった。一方、コロナの影響から脱しつつあると回答する事業所も増え、全体的には沈静化の傾向が伺える。

これ以外では、「注文数が増えた」「客足が伸びた」と好調さを感じる事業所がある一方で、「取引数の減少」「来店客数が少ない」と、依然、厳しさを感じる事業所もあり、業況判断の温度差が広がっている。

### 【参考資料】 自由記述全回答

問 3-13 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

コロナ
少しずつですが、コロナ前の状況に戻りつつあります。しかし、まだまだコロナの爪痕は深いように感じています。
取引先が増えたことや、注文量が圧倒的に増えている
取引数の減少により業況に悪影響がある
口コミで客数が増えた
コロナの収束がみられ、客足が伸びている。遠方からのお客様も増えてきた。
被服費を節約する家庭が多くなっていると思われる。
来店客数が少ない
注文はあるが製造が追いつかない

## 6. 設備投資の実施状況

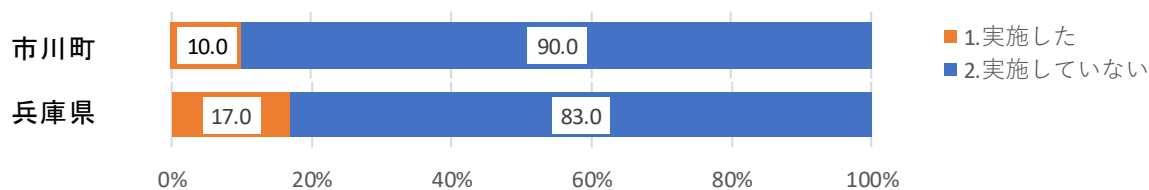
### (1) 今期の設備投資

今期に設備投資した事業所は、3所あった。なお、前期はゼロだった。  
 前期で設備投資が一巡したと見受けられたが、次の展開を見据えている事業所も出てきていると推察する。

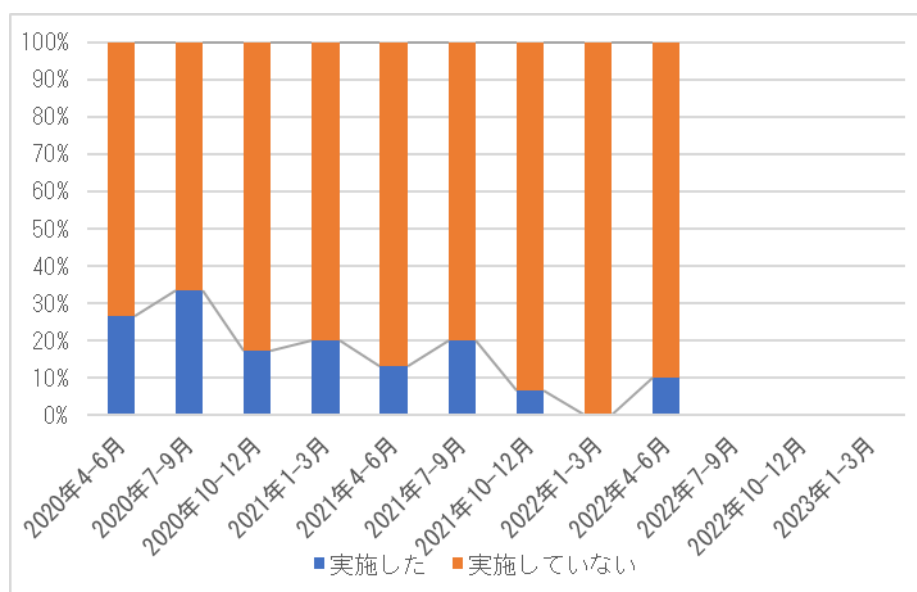
図表13. 今期の設備投資実施状況

#### 【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.実施した	2.実施していない	合計	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない
全産業	3	27	30	10.0	90.0	17.0	83.0	—	—
1. 製造業	0	8	8	0.0	100.0	12.8	87.2	14.9	85.1
2. 建設業	2	7	9	22.2	77.8	18.5	81.5	16.5	83.5
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	14.9	85.1	12.2	87.8
4. サービス業	1	7	8	12.5	87.5	19.2	80.8	12.3	87.7



#### 【2020年～の推移】



(2) 来期の設備投資

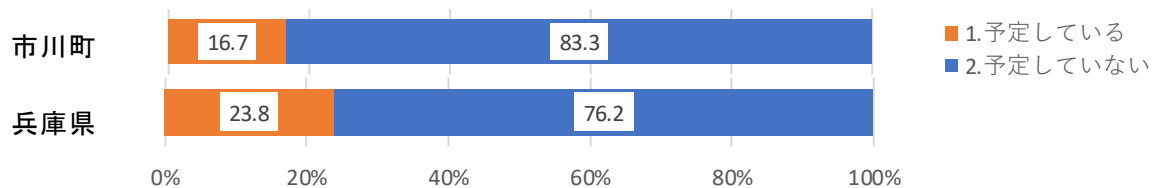
来期に設備投資を予定している事業所は 16.7%で、兵庫県と比較して 7.1 ポイント低い。小売業以外では設備投資に前向きである。

しかし、前回と比較すると、設備投資を予定している事業所はやや減少している。

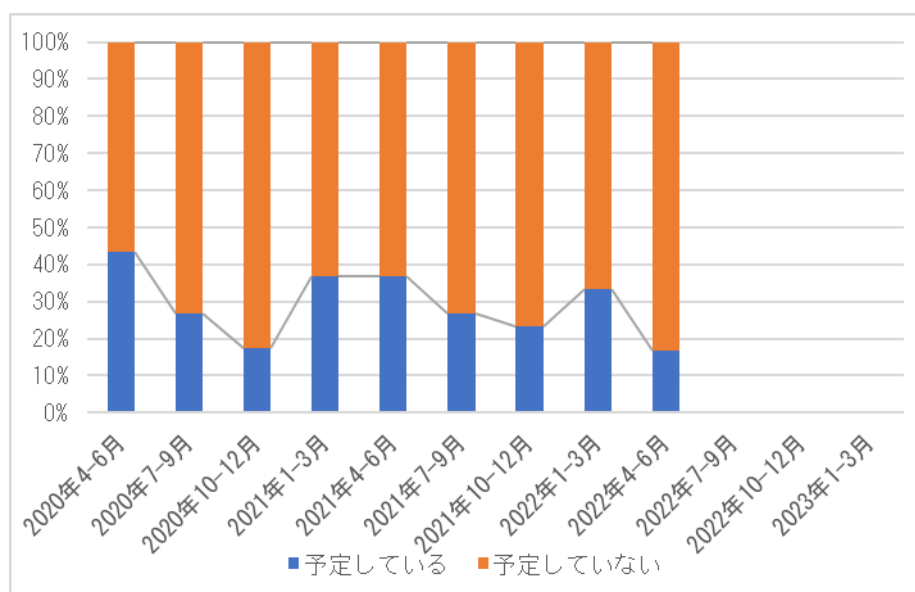
図表 1 4. 来期の設備投資計画

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない	1. 予定している	2. 予定していない	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	5	25	30	16.7	83.3	23.8	76.2	—	—
1. 製造業	1	7	8	12.5	87.5	21.3	78.7	18.7	81.3
2. 建設業	2	7	9	22.2	77.8	18.5	81.5	16.5	83.5
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	23.4	76.6	13.9	86.1
4. サービス業	2	6	8	25.0	75.0	23.3	76.7	16.7	83.3



【2020年～の推移】



## 7. 最も優先すべき経営上の課題

### (1) 経営上の課題

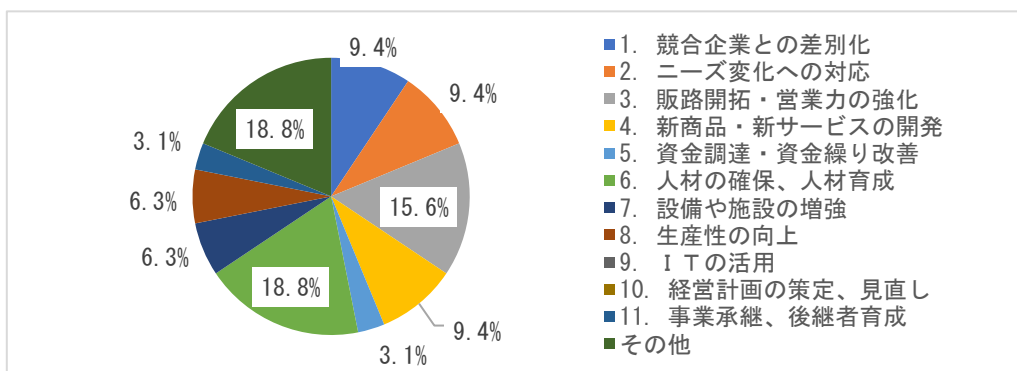
今期に最も優先すべき経営上の課題は、「人材の確保、人材育成」が18.8%と最も多く、「販路開拓・営業力の強化」が15.6%と続いた。次いで、「競合企業との差別化」「ニーズ変化への対応」が9.4%で続く。

前回よりも「人材の確保、人材育成」が増加しており、業況が好調な事業所が、次の展開を見据えた準備に入っていると考えられる。「その他」の中で、「値上げ対応」が課題と挙げた事業所も1所いた。円安やウクライナ情勢の影響が見受けられる。

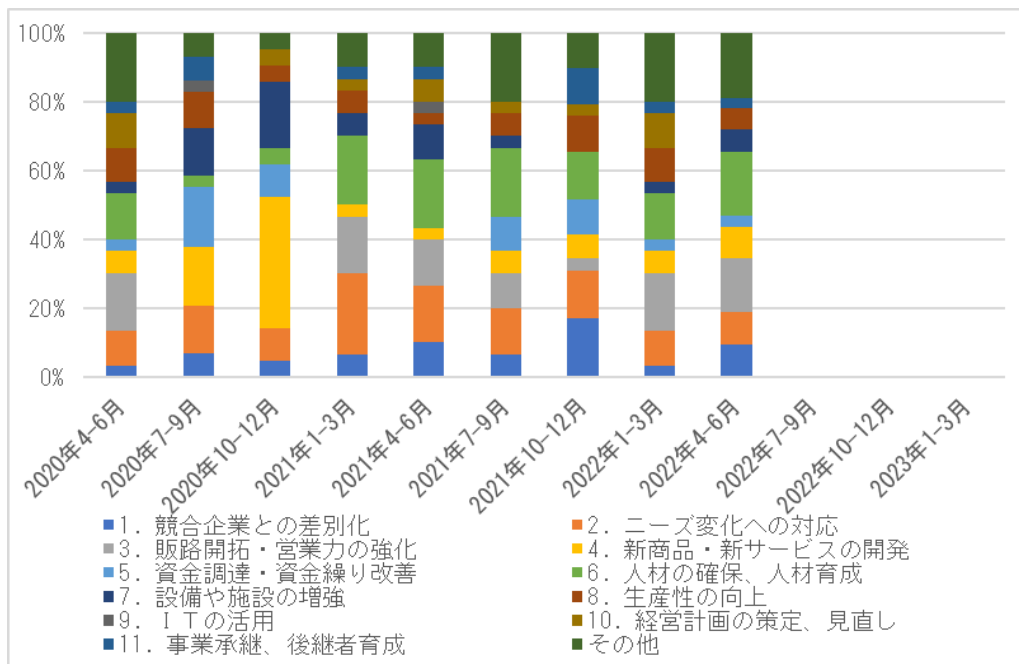
また、「その他」でもっとも多かったのは「特にない(16.7%)」との回答だった。前期調査と同じ結果である。業況の厳しさを感じている一方で、原因は外部の問題と捉えられており、事業所内の問題はないと感じている可能性がある。

図表15. 経営上の課題

#### 【今期調査結果】



#### 【2020年～の推移】

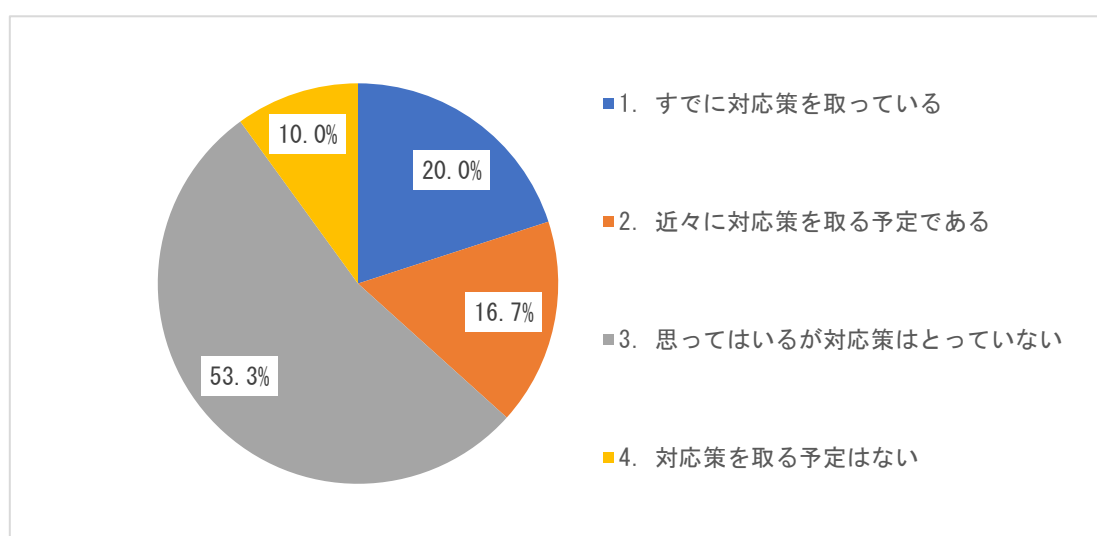


(2) 前問の課題に対して、対応策を取っていますか？

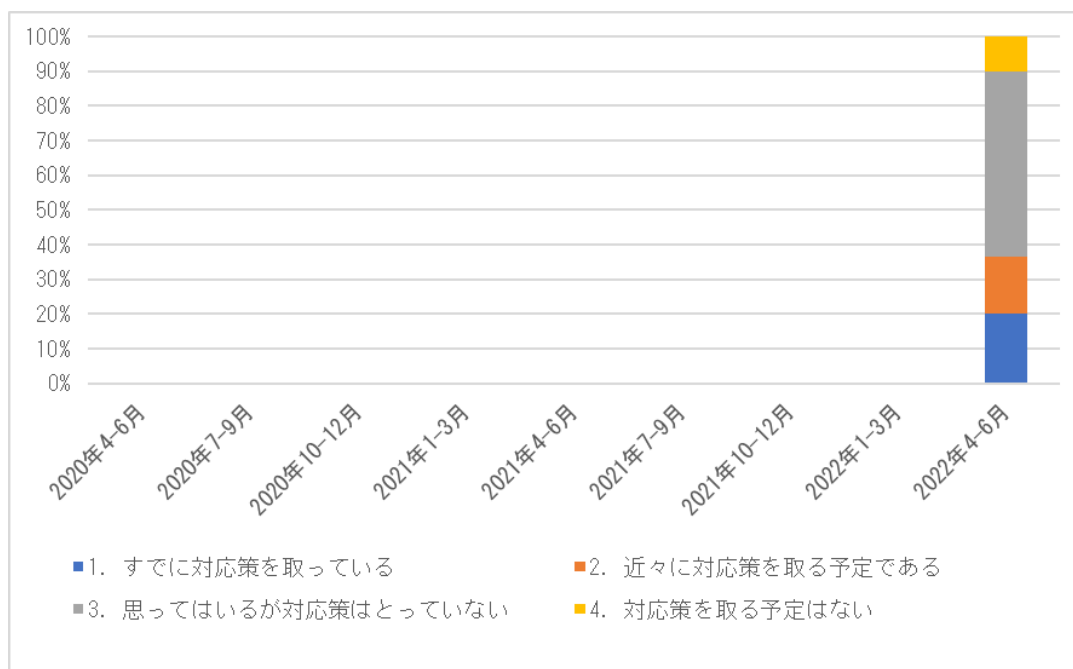
事業所の内、20%(6所)が「すでに対応策を取っている」と回答した。「近々に対応策を取る」と回答した事業所は16.7%(5所)あり、市川町内の事業所の約3分の1が対応策を講じる事に対して積極的な回答をしている。

「対応策を取る予定がない」と回答した事業所は10%(3所)あり、その内2所は「経営課題がない」と回答し、残り1所は「経営者の健康」と回答した。

図表16. 課題への対応状況



【2020年～の推移】※今回からの質問項目



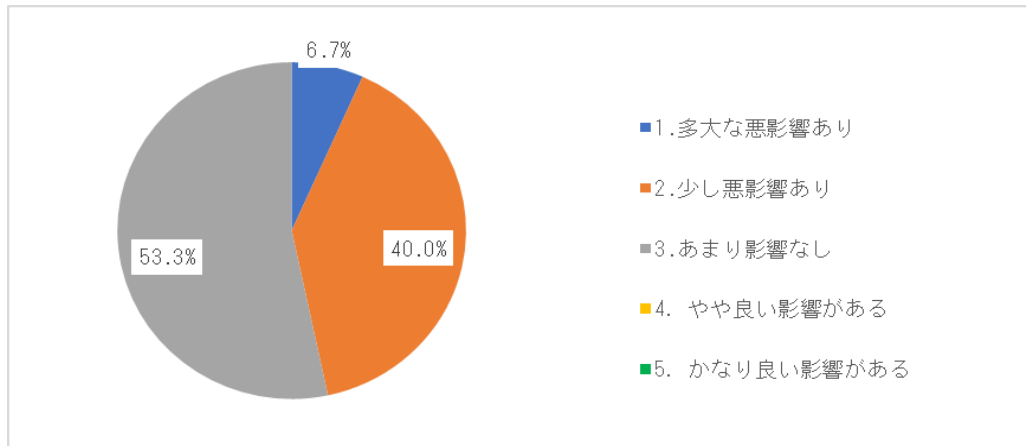
## 8. 新型コロナウイルスによる影響

### (1) 今期の売上高への影響

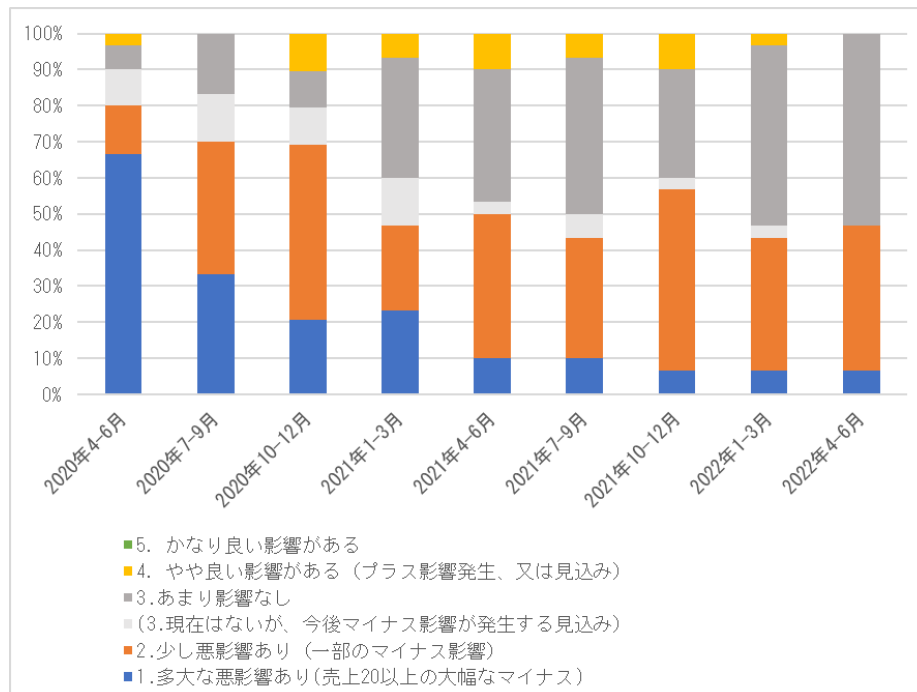
今回調査では、「あまり影響なし」が53.3(16所)%と最も多く、次に「少し悪影響あり」が40%(12所)を占めた。ほぼ前回同様の状況であった。

図表. 17 新型コロナウイルスによる今期の売上高への影響

#### 【今期調査結果】



#### 【2020年～の推移】



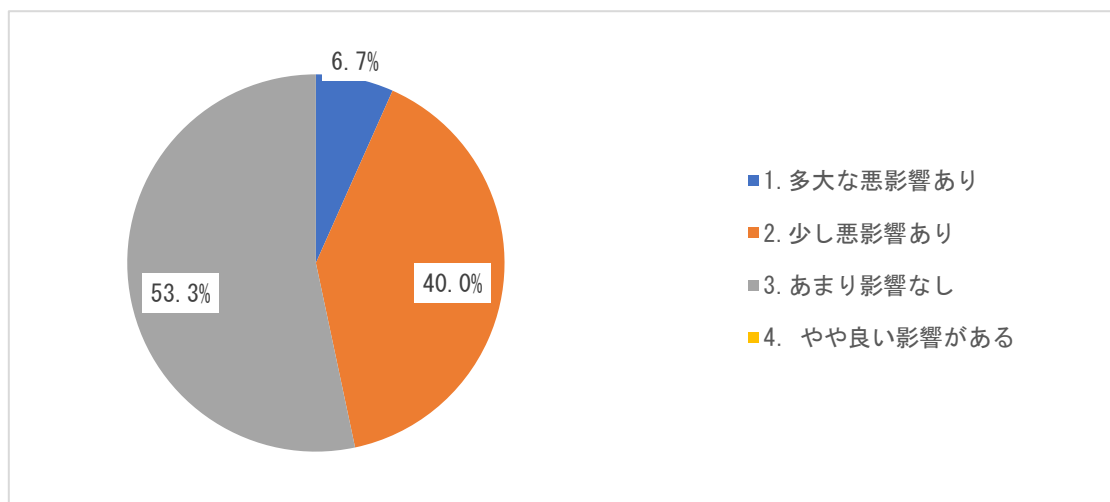
※凡例にある ( )内の記述は、2021年度までの「コロナに関するアンケート報告書」の回答項目である。今期の回答項目に対応するものを統合した。

(2) 今期の採算(経常利益)への影響

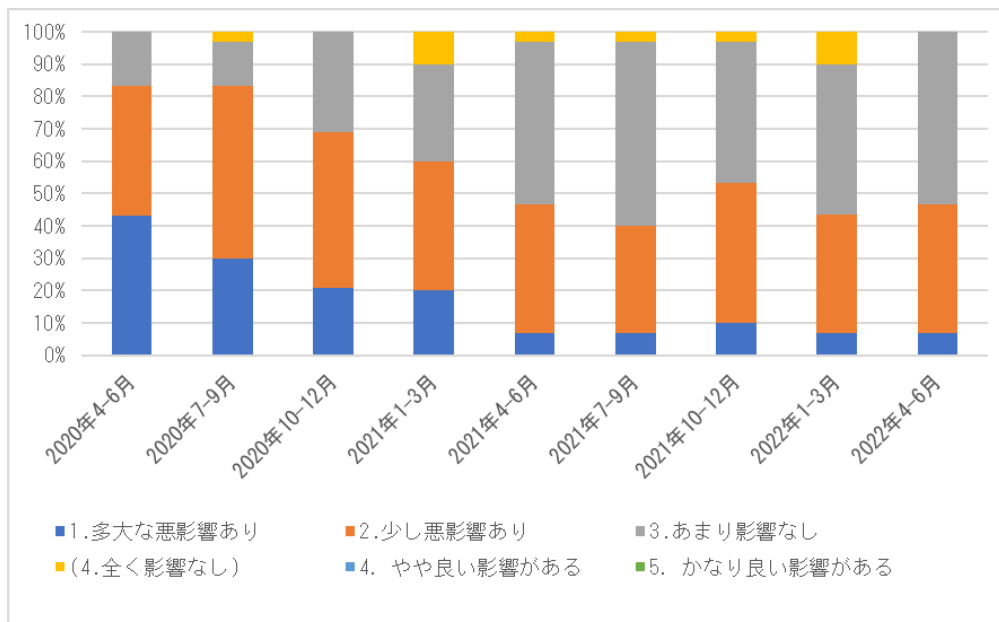
今回調査では「あまり影響なし」が53.3%を占めた。前期は「あまり影響なし」「全く影響なし」の合計が56.7%だったが、微減となった。一方、依然としてコロナによる悪影響を感じる事業所も多い。

図表18. 新型コロナウイルスによる今期の採算(経常利益)への影響

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



※(4. 全く影響なし)については、前回までの「コロナに関するアンケート報告書」の質問項目である。

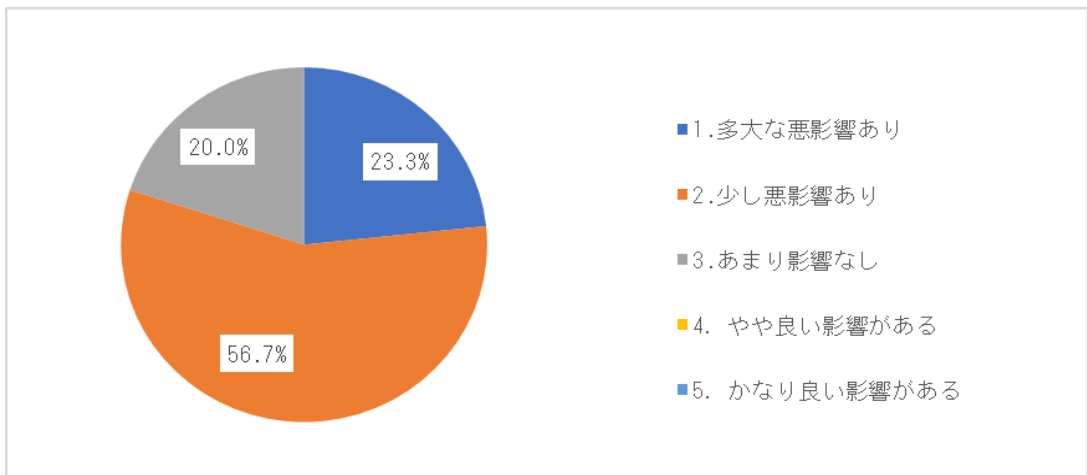
## 9. 原油・原材料高による影響

### (1) 売上高への影響

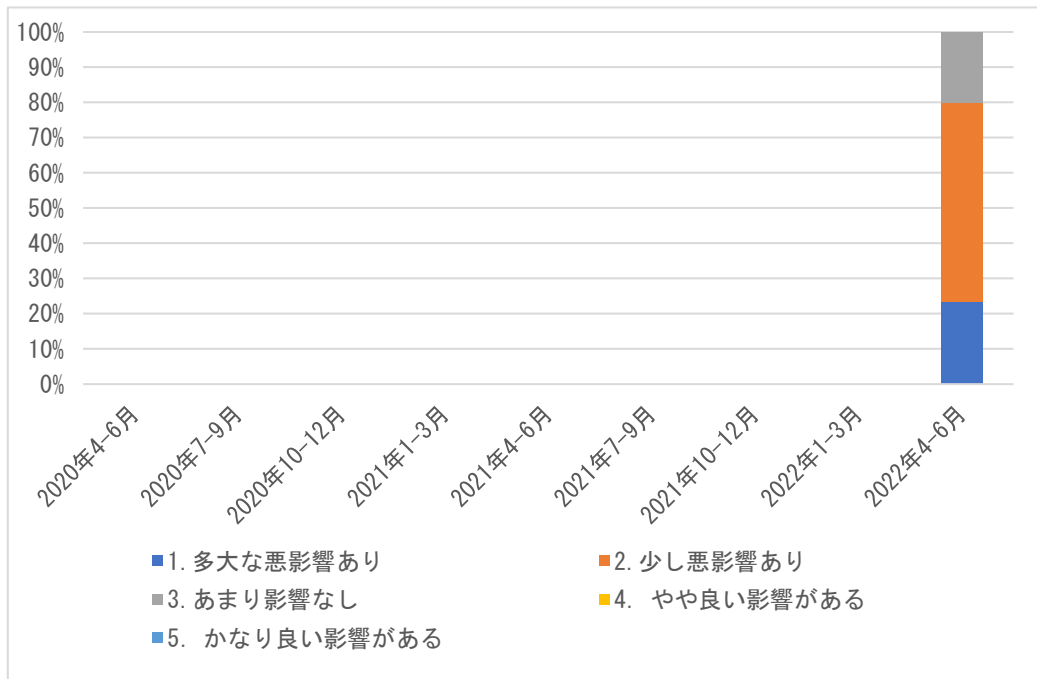
今回調査では「多大な悪影響あり」と「少し悪影響あり」の合計が80%を占めた。  
 「あまり影響なし」と回答した事業所が20%と少なく、原油・原材料高の影響を感じている事業所が多い。

図表19. 原油・原材料高による売上高への影響

#### 【今期調査結果】



#### 【2022年～の推移】 ※今回からの質問項目





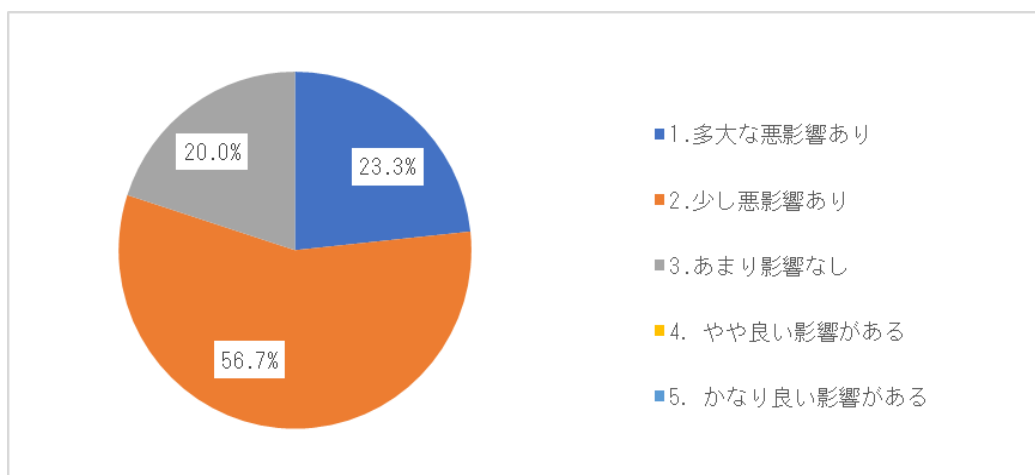
(2) 今期の採算（経常利益）への影響

今回調査では「多大な悪影響あり」と「少し悪影響あり」の合計が80%を占めた。

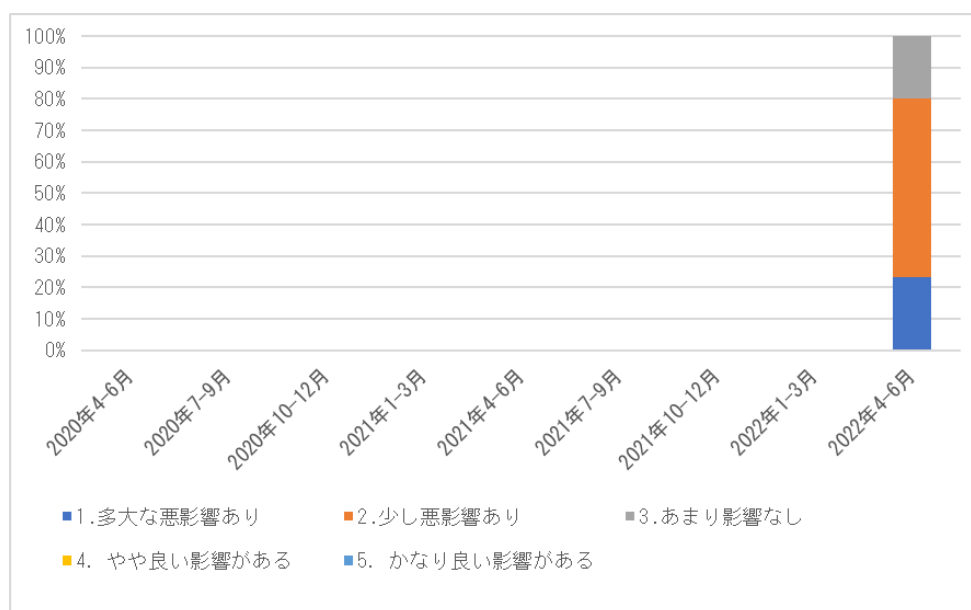
「あまり影響なし」と回答した事業所が20%と少なく、原油・原材料高の影響を感じている事業所が多い。

図表20. 原油・原材料高による今期の採算（経常利益）への影響

【今期調査結果】



【2022年～の推移】※今回からの質問項目

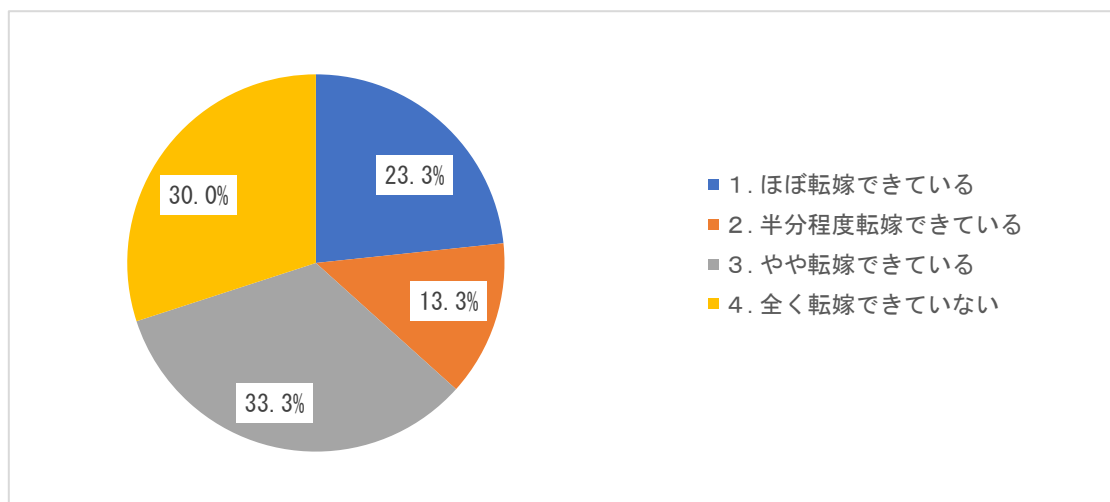


### (3) 販売価格に転嫁できているか

今回調査では「ほぼ転嫁できている」と「半分程度転嫁できている」の合計が36.6%の一方、「やや転嫁できている」「全く転嫁できていない」の合計が66.3%だった。原油・原材料高への対応は進んでおらず、まだこれからの様相である。

図表 2 1. 原油・原材料高を販売価格に転嫁できているか

#### 【今期調査結果】



#### 【2022年～の推移】※今回からの質問項目

